

四半期報告書

(第58期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

セブン工業株式会社

岐阜県美濃加茂市牧野1006番地

(E00633)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期財務諸表	8
(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	セブン工業株式会社
【英訳名】	SEVEN INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 太郎
【本店の所在の場所】	岐阜県美濃加茂市牧野1006番地
【電話番号】	0574-28-7800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 阿部 正義
【最寄りの連絡場所】	岐阜県美濃加茂市牧野1006番地
【電話番号】	0574-28-7800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 阿部 正義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期累計期間	第58期 第2四半期累計期間	第57期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	6,055	6,478	12,557
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△7	54	138
四半期(当期)純利益 (百万円)	2	40	126
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	2,473	2,473	2,473
発行済株式総数 (千株)	15,577	15,577	15,577
純資産額 (百万円)	5,493	5,628	5,617
総資産額 (百万円)	11,132	11,348	11,308
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.15	2.74	8.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	1.00	2.00
自己資本比率 (%)	49.3	49.6	49.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	321	△81	669
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△90	△93	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△233	139	△431
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	730	742	777

回次	第57期 第2四半期会計期間	第58期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△0.25	4.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の企業集団等(当社、当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、都築木材株式会社の代表取締役社長都築寛明氏が、当社の取締役に就任いたしましたので、同社は当社のその他の関係会社に該当することとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済対策や金融政策等により回復基調にある一方、中国を始めとしたアジア諸国経済の失速など世界経済の影響に加え、株式市場の低迷や円高の進行もあり景気の減退が懸念される状況下で推移いたしました。

当社が属する住宅関連業界は、消費税増税の先送りの影響が懸念されたものの、政府による需要促進策や最低水準の低金利も背景に新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向が進み、堅調な市況で推移いたしました。

こうした事業環境のもと、当社におきましては「深化・真価・進化」をスローガンに当事業年度を新たなフェイズ「NEXT STAGE」と位置付け、営業力の強化と生産性向上の更なる深耕、市場や社会に求められる新しい市場価値の創造に向けた新基軸となる商品の開発、サービスの提供に取り組んでおります。

内装建材事業においては、新樹種（アカシア）による階段・カウンター及びデザイン階段の拡充、賃貸ユーザーに対するユニット階段や省施工階段の拡販、シート階段の更なる増強などに取り組んで参りました。第1四半期においては、重要な資材仕入先におけるトラブルにより、主力製品の一部において生産に支障を来したことに加え、この影響による新規受注の先送りや為替の急激な変動による在庫評価の影響等もあり厳しい事業運営となりましたが、第2四半期以降はこうした事態も沈静化し、売上、利益とも年度前半の落ち込みをカバーする状況となりました。

木構造建材事業においては、前事業年度から集中的に行ってきた地場ビルダーへの営業強化の取り組みを継続し、幅広い物件に対応可能なプレカット技術を前面に分譲系住宅会社の新規開拓等受注拡大に努めました。ツーバイフォーパネルについては軸組パネルの展開など新規の取り組みにかかる整備と生産プロジェクトを通じた更なる生産性向上を図ってきました。こうした取り組みにより、主力事業であるプレカットの受注が好調であったことに加え建装事業における大型施設建築物の完工も業績に寄与するなど、季節的な要因により毎年受注が低迷する第2四半期において比較的堅調な事業運営を維持いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は、64億78百万円と前年同四半期と比較し、4億23百万円（7.0%）の増収となりました。利益面では営業利益69百万円と前年同四半期と比較し、56百万円（460.3%）の増益、経常利益は54百万円（前年同四半期は経常損失7百万円）となりました。また、四半期純利益は40百万円と前年同四半期と比較し、38百万円の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。また、セグメント間取引については、相殺消去しております。

（内装建材事業）

売上高は、38億78百万円と前年同四半期と比較し、83百万円（2.2%）の増収となりました。営業利益は、35百万円と前年同四半期と比較し23百万円（199.4%）の増益となりました。

（木構造建材事業）

売上高は、25億95百万円と前年同四半期と比較し、3億39百万円（15.0%）の増収となりました。営業利益は、32百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

（その他）

売上高は、3百万円と前年同四半期と比較し、0百万円（△8.6%）の減収となりました。営業利益は、2百万円と前年同四半期と比較し0百万円（20.3%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産につきましては、113億48百万円となり、前事業年度末と比べ39百万円増加となりました。これは主にたな卸資産及び有形固定資産の減価償却費等による減少があったものの、売上債権等の増加によるものであります。

負債については、57億20百万円となり、前事業年度末と比べ28百万円増加となりました。これは主に仕入債務及び短期借入金等の減少があったものの、長期借入金等の増加によるものであります。

純資産については、56億28百万円となり、前事業年度末と比べ10百万円増加となりました。これは主に期末配当の実施があったものの、四半期純利益の計上によるものであります。

この結果、総資産等が増加し、自己資本比率は前事業年度末と比べ0.1ポイント減少の49.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は7億42百万円となり、前事業年度末と比較して34百万円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は81百万円（前年同四半期は得られた資金3億21百万円）となりました。これは主に税引前四半期純利益47百万円、減価償却費1億44百万円及びたな卸資産の減少53百万円等の得られた資金があったものの、売上債権の増加2億26百万円、仕入債務の減少34百万円、前払年金費用の増加33百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は93百万円となり、前年同四半期と比較し2百万円増加となりました。これは主に会員権預託金の返還による収入56百万円、保険積立金の解約による収入17百万円等の得られた資金があったものの、有形固定資産の取得による支出1億60百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億39百万円となり、前年同四半期と比較し3億73百万円増加となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億25百万円、短期借入金の純減額1億円等に使用した資金があったものの、長期借入れによる収入6億円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、50百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前事業年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について著しい変動はありません。

なお、前事業年度末において計画中であった重要な設備計画のうち、完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
美濃加茂 第1第3工場	岐阜県 美濃加茂市	内装建材事業 木構造建材事業	工場環境改善	33	平成28年5月	環境改善
七宗第1工場	岐阜県加茂郡 七宗町	内装建材事業	生産管理システム	11	平成28年9月	合理化

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金調達、金融情勢の変化に対する対応と資金コスト削減及び調達構成のバランスを考慮し調達先の分散、調達方法及び手段等の多様化を図っております。

資金調達は、原則として、運転資金については、短期借入金で調達し、生産設備などの長期資金は、社債や長期借入金で調達することを原則としております。平成28年9月30日現在の短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の残高は9億19百万円及び長期借入金の残高は17億41百万円であり、借入金総額26億60百万円を主力銀行をはじめとする金融機関から調達しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,821,000
計	39,821,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,577,500	15,577,500	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,577,500	15,577,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	15,577,500	—	2,473	—	2,675

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,044	19.54
都築木材株式会社	長野県伊那市日影336番地	2,363	15.17
西垣林業株式会社	奈良県桜井市戒重137番地	2,068	13.27
セブン工業社員持株会	岐阜県美濃加茂市牧野1006番地	478	3.07
杉山 榮弘	岐阜県加茂郡白川町	227	1.45
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	197	1.26
久保田 正明	神奈川県小田原市	150	0.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	109	0.69
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町二丁目54番11号	108	0.69
戸田 佳男	広島県福山市	108	0.69
計	—	8,854	56.84

(注) 上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式が679千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 679,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,779,000	14,776	—
単元未満株式	普通株式 119,500	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	15,577,500	—	—
総株主の議決権	—	14,776	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株 (議決権の数2個) 及び株主名簿上は当社名義となっており、実質的に所有していない株式1,000株 (議決権の数1個) が含まれておりますが、議決権の数の欄には含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
セブン工業株式会社	岐阜県美濃加茂市牧 野1006番地	679,000	—	679,000	4.35
計	—	679,000	—	679,000	4.35

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) あります。

なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.82%
売上高基準	0.02%
利益基準	△1.67%
利益剰余金基準	△1.30%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777	742
受取手形及び売掛金	3,877	4,103
商品及び製品	324	267
仕掛品	371	352
原材料及び貯蔵品	806	830
その他	277	229
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	6,430	6,519
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	972	987
土地	2,888	2,887
その他（純額）	731	658
有形固定資産合計	4,592	4,534
無形固定資産		
投資その他の資産	133	130
前払年金費用	25	58
その他	129	106
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	152	165
固定資産合計	4,878	4,829
資産合計	11,308	11,348
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,464	2,429
短期借入金	350	250
1年内返済予定の長期借入金	619	669
未払法人税等	30	23
賞与引当金	80	115
その他	544	416
流動負債合計	4,088	3,903
固定負債		
長期借入金	1,517	1,741
役員退職慰労引当金	53	28
資産除去債務	2	2
その他	29	44
固定負債合計	1,602	1,816
負債合計	5,691	5,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,675	2,675
利益剰余金	708	720
自己株式	△241	△241
株主資本合計	5,616	5,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
評価・換算差額等合計	0	1
純資産合計	5,617	5,628
負債純資産合計	11,308	11,348

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	6,055	6,478
売上原価	5,281	5,562
売上総利益	773	915
販売費及び一般管理費	※ 761	※ 846
営業利益	12	69
営業外収益		
受取配当金	0	0
受取手数料	1	1
スクラップ売却益	0	0
その他	0	1
営業外収益合計	2	3
営業外費用		
支払利息	14	11
売上割引	7	5
その他	0	1
営業外費用合計	22	18
経常利益又は経常損失(△)	△7	54
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産廃棄損	0	—
会員権売却損	—	0
保険解約損	—	4
PCB処理費用	—	1
特別損失合計	0	6
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△7	47
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等調整額	△16	0
法人税等合計	△9	7
四半期純利益	2	40

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△7	47
減価償却費	149	144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△41	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△24
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	14	11
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	△0
会員権売却損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	324	△226
たな卸資産の増減額 (△は増加)	114	53
仕入債務の増減額 (△は減少)	△215	△34
その他	△6	△25
小計	335	△53
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△14	△11
法人税等の支払額	△3	△17
法人税等の還付額	4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	321	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83	△160
有形固定資産の売却による収入	—	4
無形固定資産の取得による支出	△1	△8
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
会員権の売却による収入	—	2
会員権預託金の返還による収入	—	56
保険積立金の解約による収入	—	17
その他	△5	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600	△100
長期借入れによる収入	700	600
長期借入金の返済による支出	△333	△325
リース債務の返済による支出	△0	△4
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233	139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2	△34
現金及び現金同等物の期首残高	733	777
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 730	※ 742

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
販売運賃	331百万円	374百万円
役員報酬及び給料手当	191	198
賞与引当金繰入額	15	24
役員退職慰労引当金繰入額	4	3
退職給付費用	2	4

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	730百万円	742百万円
現金及び現金同等物	730	742

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 株主資本の金額の著しい変動

(利益準備金の額の減少について)

当社は、平成27年6月25日開催の第56期定時株主総会における決議に基づき、平成27年7月31日をもって利益準備金の額の減少を行いました。

(1) 利益準備金の額の減少の目的

繰越利益剰余金の欠損を補填し、将来の環境変化等に対する財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保することを目的としております。

(2) 利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金を全額取り崩し、繰越利益剰余金に振り替えております。

①減少する準備金の額

利益準備金 618百万円

②増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 618百万円

II 当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	29	2	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	14	1	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	内 装 建材事業	木 構 造 建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,794	2,256	6,050	4	6,055	—	6,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	1	—	1	△1	—
計	3,794	2,257	6,051	4	6,056	△1	6,055
セグメント利益又は損失(△)	11	△1	10	1	12	—	12

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	内 装 建材事業	木 構 造 建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,878	2,595	6,474	3	6,478	—	6,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2	2	—	2	△2	—
計	3,878	2,598	6,477	3	6,481	△2	6,478
セグメント利益	35	32	67	2	69	—	69

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円15銭	2円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2	40
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2	40
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,903	14,898

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

セブン工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村井 達久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブン工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、セブン工業株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。